

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	49,094 (22,034)	39,024 (19,966)	88,783
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	18,269	2,073	20,801
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	12,027 (4,767)	1,247 (295)	13,017
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	12,299	4,124	14,795
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	99,818	106,407	104,286
総資産額 (百万円)	1,466,176	1,555,373	1,607,761
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	46.67 (18.49)	4.67 (1.10)	50.00
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	41.87	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	6.8	6.8	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,539	53,626	51,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,877	17,737	6,026
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,080	56,379	13,763
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	180,125	137,229	253,458

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高は、第18期より使用制限のある要求払預金(IAS第7号に関連)を現金及び現金同等物として認識する方法に会計方針を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	18,238	18,700	463	2.5%増
トレーディング損益	21,891	5,037	16,854	77.0%減
金融収益	8,361	13,800	5,438	65.0%増
売上収益	132	808	676	511.5%増
その他の営業収益	472	679	208	44.0%増
営業収益	49,094	39,024	10,069	20.5%減
収益合計	52,131	41,805	10,325	19.8%減
金融費用	2,280	2,729	449	19.7%増
売上原価	14	85	70	483.0%増
販売費及び一般管理費	30,670	35,110	4,440	14.5%増
費用合計	33,862	39,732	5,870	17.3%増
税引前四半期利益	18,269	2,073	16,196	88.7%減
法人所得税費用	6,206	831	5,375	86.6%減
四半期利益	12,063	1,243	10,820	89.7%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,027	1,247	10,780	89.6%減

当第2四半期連結累計期間は、日本セグメント及びアジア・パシフィックセグメントで委託手数料が減少したものの、米国セグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が18,700百万円（前第2四半期連結累計期間比2.5%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことにより、トレーディング損益が5,037百万円（同77.0%減）となりました。一方、日本セグメントのその他金融収益、および米国セグメントの受取利息が増加したことにより、金融収益が13,800百万円（同65.0%増）となりました。その結果、営業収益は39,024百万円（同20.5%減）となり、収益合計は41,805百万円（同19.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント及び米国セグメントなどで増加した結果、35,110百万円（同14.5%増）となり、費用合計は39,732百万円（同17.3%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が2,073百万円（同88.7%減）となりました。四半期利益は1,243百万円（同89.7%減）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,247百万円（同89.6%減）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,236	7,248	987	12.0%減
トレーディング損益	2,652	1,470	1,182	44.6%減
金融収益	4,633	6,900	2,267	48.9%増
その他の営業収益	74	329	255	346.5%増
営業収益	15,594	15,947	353	2.3%増
金融費用	840	858	18	2.1%増
販売費及び一般管理費	12,116	13,190	1,073	8.9%増
その他の収益費用(純額)	3,204	2,916	288	9.0%減
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	5,842	4,815	1,027	17.6%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、原油価格の上昇や円安進行による輸入物価の上昇などでコストプッシュ型のインフレが進行しました。日銀は足元のインフレ進行は需要主導型ではないとの判断から、大規模な金融緩和を継続しました。FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締め政策を強化したことにより、両国間の金融政策の方向性が真逆になると日米の金利差が拡大して円安ドル高が進行、前期末時点で1ドル121円程度だった米ドル/円は当第2四半期末時点で1ドル145円近くとなりました。日銀の緩和政策の継続や円安進行が日本企業の業績下支えになるとの思惑、また外国人観光客の訪日再開への期待などから株価は堅調に推移する時期もありましたが、米国の過度な金融引き締めが世界的な景気後退を招くのではとの不安が高まり株価は調整し、当第2四半期末時点で日経平均株価は25,937円となりました。

当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆5,433億円となり、前第2四半期連結累計期間比で2.3%増加する一方、日本セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は684億円(前第2四半期連結累計期間比1.3%減)にとどまりました。こうした中、国内現物株式手数料引下げもあり、日本株の手数料収益等が減少したことにより、委託手数料は30.3%減少する一方、投信代行手数料収益等が増加したことにより、その他の受入手数料は62.6%増加しました。以上のことから、受入手数料は7,248百万円(同12.0%減)となりました。また、マネックス証券でFX取引金額が増加したことによりFX収益が2,235百万円(同41.5%増)となる一方、グループ会社間取引に伴う為替変動の影響を受け、トレーディング損益は1,470百万円(同44.6%減)となりました。金融収益は、グループ会社間取引に伴う為替変動の影響を受け、6,900百万円(同48.9%増)となりました。その結果、営業収益は15,947百万円(同2.3%増)となりました。

金融費用は858百万円(同2.1%増)となり、金融収支は6,042百万円(同59.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、IFAや金融商品仲介による支払手数料の増加などの結果、13,190百万円(同8.9%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が2,916百万円の利益(同9.0%減)となっていますが、円安による為替差益が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は4,815百万円(同17.6%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,772	10,914	2,143	24.4%増
金融収益	3,347	6,538	3,191	95.3%増
売上収益	42	29	13	31.5%減
その他の営業収益	389	431	42	10.8%増
営業収益	12,550	17,912	5,362	42.7%増
金融費用	1,321	2,056	735	55.7%増
売上原価	37	25	12	31.5%減
販売費及び一般管理費	12,760	17,374	4,614	36.2%増
その他の収益費用（純額）	119	1,529	1,410	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	1,687	3,073	1,386	-

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ（値動きの度合い）の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、FRBが高インフレを抑え込むため金融引き締めを継続したことなどからやや低調に推移しました。消費者物価指数の上昇率が40年ぶりの水準となるなど高いインフレが進んだことから、FRBは2022年6月・7月・9月のFOMC(連邦公開市場委員会)で3回連続で0.75%と通常の3倍の金利の引き上げ(利上げ)を決定し、今後も利上げを継続する意向を示唆しました。こうした中、住宅関連指標や米労働市場がやや鈍化の兆しを見せました。景気後退が懸念される中景気の先行指標である株価は調整し、前期末時点で34,678ドルだったニューヨークダウ平均は30,000ドルの節目を割り込み当第2四半期末時点では28,725ドルとなりました。米長期金利(10年債利回り)が4%近くまで上昇するなど長短金利ともに上昇、景気後退の予兆を示すとされる短期金利が長期金利を上回る逆イールドが発生しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で21.0%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は、株式が減少したものの先物・オプションが増加した結果、219,081件(前第2四半期連結累計期間比4.9%増)となり、委託手数料は米ドルベースで0.1%減少しました。一方、オプションの取引量が増加したことにより、その他の受入手数料は米ドルベースで7.3%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは2.8%増加し、円換算後では10,914百万円(同24.4%増)となりました。また、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは61.4%増加し、円換算後では6,538百万円(同95.3%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで17.9%増加し、円換算後で17,912百万円(同42.7%増)となりました。

金融費用は2,056百万円(同55.7%増)となり、金融収支は米ドルベースで82.7%の増加、円換算後では4,482百万円(同121.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費などが増加した結果、米ドルベースで12.5%増加し、円換算後では17,374百万円(同36.2%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が1,529百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は119百万円の損失)となっていますが、戦略転換に伴う一時費用1,531百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は、3,073百万円(前第2四半期連結累計期間は1,687百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	1,042	421	621	59.6%減
トレーディング損益	19,246	3,580	15,666	81.4%減
売上収益	132	809	677	512.3%増
その他の営業収益	30	-	30	-
営業収益	20,450	4,810	15,640	76.5%減
金融費用	2	1	1	32.9%減
売上原価	14	85	70	483.0%増
販売費及び一般管理費	6,686	4,572	2,114	31.6%減
その他の収益費用（純額）	79	127	206	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	13,826	25	13,802	99.8%減

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社に構成されています。

当第2四半期連結累計期間の暗号資産市場は、各国の金融引き締めが加速したことで株式市場とともに下落しました。ロシア・ウクライナ戦争の長期化や中国のゼロコロナ政策などの影響で歴史的に物価が高止まりし、米国では異例の大幅連続利上げに踏み切る中、暗号資産はリスクアセットとして売られました。5月にはテラUSDの崩壊によって数兆円規模の価値が分散型金融（DeFi）市場を中心に失われました。その影響で一部の暗号資産関連企業が破綻し、市場では過度なレバレッジポジションの清算が相次ぎました。ノンファンジブルトークン（NFT）も軒並み取引高が落ち込みました。このような総悲観ムードの中、ビットコインの価格は当第2四半期連結累計期間末時点において期初より約50%マイナスとなる280万円台まで大幅下落しました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第2四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は1兆6,168億円となり、前第2四半期連結累計期間比で46.1%減少しました。販売所暗号資産売買代金は992億円となり、前第2四半期連結累計期間比で74.4%減少しました。こうした中、送金手数料の減少などにより受入手数料が421百万円（前第2四半期連結累計期間比59.6%減）となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は3,580百万円（同81.4%減）となりました。また、NFTの販売収益等により売上収益は809百万円（同512.3%増）となった結果、営業収益は4,810百万円（同76.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が減少したことにより4,572百万円（同31.6%減）となりました。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は25百万円（同99.8%減）となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	403	324	79	19.5%減
トレーディング損益	0	0	0	-
金融収益	65	69	4	6.5%増
その他の営業収益	178	159	19	10.6%減
営業収益	645	552	93	14.5%減
金融費用	2	1	0	12.2%減
販売費及び一般管理費	511	619	108	21.1%増
その他の収益費用(純額)	2	6	5	-
持分法による投資利益又は損失()	38	18	19	51.5%減
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	168	57	225	-

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltdで構成されています。

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、中国本土の一部地域で新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンが行われた影響などから低迷しました。前期末時点で21,996ポイントだったハンセン指数は当第2四半期末時点で17,222ポイントと大きく調整しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で19.9%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックス Boom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が324百万円(前第2四半期連結累計期間比19.5%減)となりました。また、金融収益が69百万円(同6.5%増)となりました。その他の営業収益は159百万円(同10.6%減)となり、営業収益は552百万円(同14.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックス Boom証券で為替変動の影響を受けて広告宣伝費および人件費が増加したことにより619百万円(同21.1%増)となりました。

持分法による投資利益は18百万円(同51.5%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は57百万円(前第2四半期連結累計期間は168百万円のセグメント利益)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	426	549	123	28.9%増
営業収益	426	549	123	28.9%増
金融費用	258	136	123	47.6%減
販売費及び一般管理費	43	46	3	8.1%増
その他の収益費用(純額)	0	0	0	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	125	368	243	194.0%増

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が549百万円(前第2四半期連結累計期間比28.9%増)となり、営業収益は549百万円(同28.9%増)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから136百万円(同47.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、46百万円(同8.1%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は368百万円(同194.0%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月末)	増減
資産合計	1,607,761	1,555,373	52,388
負債合計	1,501,742	1,447,751	53,991
資本合計	106,018	107,621	1,603
親会社の所有者に帰属する持分	104,286	106,407	2,121

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、金銭の信託などが増加したものの、現金及び現金同等物、棚卸資産などが減少した結果、1,555,373百万円（前連結会計年度末比52,388百万円減）となりました。また、負債合計は、預り金などが増加したものの、社債及び借入金などが減少した結果、1,447,751百万円（同53,991百万円減）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、107,621百万円（同1,603百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,539	53,626	74,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,877	17,737	15,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,080	56,379	31,300

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出53,626百万円（前第2四半期連結累計期間は20,539百万円の収入）、投資活動による支出17,737百万円（同1,877百万円の支出）及び財務活動による支出56,379百万円（同25,080百万円の支出）でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は137,229百万円（前連結会計年度末比116,229百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、53,626百万円となりました。

短期差入保証金の増減により12,607百万円の資金を取得する一方、金銭の信託の増減により42,585百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により28,276百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、17,737百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により319百万円の資金を取得する一方、定期預金の預入による支出により13,035百万円、無形資産の取得により3,512百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、56,379百万円となりました。

社債の発行による収入により5,196百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により52,668百万円、社債の償還による支出により5,700百万円の資金を使用しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

2021年11月4日付当社プレスリリース「当社連結子会社 TradeStation Group, Inc.のQuantum FinTech Acquisition CorporationとのDe-SPACによるニューヨーク証券取引所上場に関するお知らせ」に関し、当社の子会社であるTradeStation Group, Inc.が、Quantum FinTech Acquisition Corporation との統合契約を2022年8月2日（米国東部標準時間）に解約いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	267,447,100	267,447,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	267,447,100	267,447,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	267,447,100	-	13,143	-	46,016

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	53,491,100	20.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,492,200	9.15
株式会社松本	東京都新宿区大京町	15,588,200	5.82
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	8,588,000	3.21
松本 大	東京都	7,582,000	2.83
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーチー ジャスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,874,865	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,744,572	2.14
株式会社リクルートホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目9-2	5,720,000	2.13
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 385598 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	4,250,000	1.58
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,591,350	1.34
計	-	134,922,287	50.45

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。
2. 2021年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社で、2021年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	799,772	0.31
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	6,977,000	2.69
合計	-	7,776,772	3.00

3. 2022年2月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドで、2022年2月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	13,594,300	5.08
合計	-	13,594,300	5.08

4. 上記大株主の状況のINTERACTIVE BROKERS LLCに関して、2022年9月26日付で公衆の縦覧に供されている「第三者割当により割り当てられた株式の譲渡に関する報告書」において、Galaxy Digital LPが2022年9月26日現在で当社株式8,448,500株をGalaxy Digital Trading HK Limitedに譲渡している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
5. 株式会社静岡銀行は2022年10月3日、持株会社体制に移行し、当社株式は、新設された株式会社しずおかフィナンシャルグループに同日付で承継されました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,657,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,708,500	2,657,085	-
単元未満株式	普通株式 81,200	-	-
発行済株式総数	267,447,100	-	-
総株主の議決権	-	2,657,085	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	45,800	-	45,800	0.01
マネックス証券株式会社(注)	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,611,600	-	1,611,600	0.60
計	-	1,657,400	-	1,657,400	0.61

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
収益			
営業収益	6, 7	49,094	39,024
その他の金融収益		1,234	537
その他の収益	8	1,766	2,225
持分法による投資利益		38	18
収益合計		52,131	41,805
費用			
金融費用		2,280	2,729
売上原価		14	85
販売費及び一般管理費		30,670	35,110
その他の金融費用		42	69
その他の費用	8	856	1,740
費用合計		33,862	39,732
税引前四半期利益		18,269	2,073
法人所得税費用		6,206	831
四半期利益		12,063	1,243
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,027	1,247
非支配持分		36	4
四半期利益		12,063	1,243
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	46.67	4.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		41.87	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
収益			
営業収益	6, 7	22,034	19,966
その他の金融収益		1,040	141
その他の収益	8	1,707	1,200
持分法による投資利益		25	8
収益合計		24,806	21,314
費用			
金融費用		1,289	1,398
売上原価		14	55
販売費及び一般管理費		15,521	17,226
その他の金融費用		14	12
その他の費用	8	833	1,628
費用合計		17,644	20,319
税引前四半期利益		7,161	996
法人所得税費用		2,383	734
四半期利益		4,779	262
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,767	295
非支配持分		12	33
四半期利益		4,779	262
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	18.49	1.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		16.80	-

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	12,063	1,243
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	158	148
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	12	1,831
在外営業活動体の換算差額	137	4,863
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	36	6
税引後その他の包括利益	272	2,877
四半期包括利益	12,335	4,120
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,299	4,124
非支配持分	36	4
四半期包括利益	12,335	4,120

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	4,779	262
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	17	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	36	1,397
在外営業活動体の換算差額	38	1,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23	12
税引後その他の包括利益	38	436
四半期包括利益	4,740	697
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,729	730
非支配持分	12	33
四半期包括利益	4,740	697

(3)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	9,11	253,458	137,229
金銭の信託	9,10	843,590	945,821
商品有価証券等	9,10	7,843	6,795
デリバティブ資産	9,10	15,335	17,813
棚卸資産	10,12	56,463	18,601
有価証券投資	9,10	12,008	13,030
信用取引資産	9	162,285	183,575
有価証券担保貸付金	9	91,376	77,057
その他の金融資産	9,10	105,492	94,701
有形固定資産		6,564	7,073
無形資産		45,350	48,733
持分法投資		344	399
繰延税金資産		1,552	1,468
その他の資産		6,100	3,079
資産合計		1,607,761	1,555,373
負債及び資本			
負債			
商品有価証券等	9,10	45	40
デリバティブ負債	9,10	8,997	9,956
信用取引負債	9	29,004	22,019
有価証券担保借入金	9	159,317	148,623
預り金	9	592,373	648,231
受入保証金	9	348,569	364,429
社債及び借入金	9	262,627	212,745
その他の金融負債	9,10	29,898	17,981
引当金		463	463
未払法人税等		4,510	1,380
繰延税金負債		1,959	932
その他の負債		63,981	20,952
負債合計		1,501,742	1,447,751
資本			
資本金		13,144	13,144
資本剰余金		41,174	41,394
自己株式		383	2
利益剰余金		39,268	38,405
その他の資本の構成要素		11,084	13,465
親会社の所有者に帰属する持分		104,286	106,407
非支配持分		1,732	1,215
資本合計		106,018	107,621
負債及び資本合計		1,607,761	1,555,373

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	注記	その他の資本の構成要素									計	合計
		資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2021年4月1日残高		10,394	40,253	446	30,148	717	656	8,153	324	23	9,225	89,573
四半期利益		-	-	-	12,027	-	-	-	-	-	-	12,027
その他の包括利益		-	-	-	-	158	12	137	-	36	272	272
四半期包括利益		-	-	-	12,027	158	12	137	-	36	272	12,299
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	14	-	-	-	1,932	-	-	-	-	-	-	1,932
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	13	-	75	63	-	-	-	-	138	-	138	-
株式報酬の認識		-	-	-	-	-	-	-	106	-	106	106
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		-	227	-	-	-	-	-	-	-	-	227
所有者との取引額合計		-	152	63	1,932	-	-	-	32	-	32	2,053
2021年9月30日残高		10,394	40,101	383	40,242	875	668	8,291	356	13	9,465	99,818

	注記	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高		952	90,524
四半期利益		36	12,063
その他の包括利益		-	272
四半期包括利益		36	12,335
所有者との取引額			
親会社の所有者に対 する配当金	14	-	1,932
非支配持分に対する 配当金		32	32
自己株式の処分	13	-	-
株式報酬の認識		-	106
新株予約権の認識		22	22
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		240	14
所有者との取引額合計		230	1,823
2021年9月30日残高		1,218	101,036

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	注記	その他の資本の構成要素									計	合計
		資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2022年4月1日残高		13,144	41,174	383	39,268	780	159	10,679	242	26	11,084	104,286
四半期利益		-	-	-	1,247	-	-	-	-	-	-	1,247
その他の包括利益		-	-	-	-	148	1,831	4,863	-	6	2,877	2,877
四半期包括利益		-	-	-	1,247	148	1,831	4,863	-	6	2,877	4,124
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	14	-	-	-	2,050	-	-	-	-	-	-	2,050
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	13	-	257	382	-	-	-	-	639	-	639	-
株式報酬の認識		-	-	-	59	-	-	-	143	-	143	84
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	37
所有者との取引額合計		-	221	382	2,109	-	-	-	496	-	496	2,003
2022年9月30日残高		13,144	41,394	2	38,405	632	1,990	15,542	739	20	13,465	106,407

	注記	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高		1,732	106,018
四半期利益		4	1,243
その他の包括利益		-	2,877
四半期包括利益		4	4,120
所有者との取引額			
親会社の所有者に対 する配当金	14	-	2,050
非支配持分に対する 配当金		550	550
自己株式の処分	13	-	-
株式報酬の認識		-	84
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		37	-
所有者との取引額合計		514	2,517
2022年9月30日残高		1,215	107,621

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,269	2,073
減価償却費及び償却費	4,151	4,269
非金融資産の減損損失	656	334
金融収益及び金融費用	7,273	11,540
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	826	1,518
信用取引資産及び信用取引負債の増減	9,872	28,276
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	6,356	3,341
金銭の信託の増減	49,832	42,585
受入保証金及び預り金の増減	65,638	3,644
短期貸付金の増減	5,499	57
短期差入保証金の増減	6,595	12,607
その他	3,483	605
小計	23,166	58,311
利息及び配当金の受取額	7,222	11,781
利息の支払額	2,193	2,645
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	7,656	4,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,539	53,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	13,035
有価証券投資等の取得による支出	67	295
有価証券投資等の売却及び償還による収入	1,519	319
有形固定資産の取得による支出	147	835
無形資産の取得による支出	2,778	3,512
子会社の取得による支出	355	144
その他	48	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,877	17,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	205	52,668
社債の発行による収入	3,500	5,196
社債の償還による支出	11,300	5,700
長期借入債務の調達による収入	14,656	-
長期借入債務の返済による支出	30,002	5
リース債務の返済による支出	461	574
配当金の支払額	1,929	2,048
非支配持分からの払込による収入	14	-
非支配持分への配当金の支払額	32	550
その他	270	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,080	56,379
現金及び現金同等物の増減額	6,418	127,742
現金及び現金同等物の期首残高	186,683	253,458
現金及び現金同等物の為替換算による影響	140	11,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	11 180,125	137,229

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券等の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の内容
IAS第16号	有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	2022年1月1日	2023年3月期	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期差入保証金の増減」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,112百万円は、「短期差入保証金の増減」6,595百万円、「その他」3,483百万円として組み替えております。

5. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	15,458	12,127	20,444	639	426	49,094	-	-	49,094
セグメント間の内部営業収益又は振替高	137	423	7	6	-	572	9,583	10,155	-
計	15,594	12,550	20,450	645	426	49,666	9,583	10,155	49,094
金融費用	840	1,321	2	2	258	2,423	-	143	2,280
売上原価	-	37	14	-	-	51	-	37	14
減価償却費及び償却費	2,603	1,297	197	54	-	4,151	-	-	4,151
その他の販売費及び一般管理費	9,514	11,462	6,489	457	43	27,966	-	1,447	26,519
その他の収益費用（純額）	3,204	119	79	2	0	3,162	-	1,060	2,102
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	-	38	-	38	-	-	38
セグメント利益又は損失（ ）	5,842	1,687	13,826	168	125	18,274	9,583	9,589	18,269

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,633	3,347	-	65	426	8,471	9,583	9,693	8,361
売上収益	-	42	132	-	-	175	-	42	132

- （注）1．その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
2．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	15,663	17,469	4,796	547	549	39,024	-	-	39,024
セグメント間の内部営業収益又は振替高	284	443	14	4	-	745	4,450	5,196	-
計	15,947	17,912	4,810	552	549	39,770	4,450	5,196	39,024
金融費用	858	2,056	1	1	136	3,053	-	324	2,729
売上原価	-	25	85	-	-	110	-	25	85
減価償却費及び償却費	2,316	1,670	219	65	-	4,269	-	-	4,269
その他の販売費及び一般管理費	10,874	15,704	4,353	555	46	31,532	-	692	30,841
その他の収益費用(純額)	2,916	1,529	127	6	0	1,253	-	299	954
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	18	-	18	-	-	18
セグメント利益又は損失()	4,815	3,073	25	57	368	2,077	4,450	4,454	2,073

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	6,900	6,538	-	69	549	14,056	4,450	4,707	13,800
売上収益	-	29	809	-	-	838	-	30	808

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	7,766	5,957	7,708	318	285	22,034	-	22,034
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	78	208	3	4	-	292	292	-
計	7,843	6,165	7,711	322	285	22,326	292	22,034
金融費用	462	696	1	1	218	1,379	90	1,289
売上原価	-	5	14	-	-	19	5	14
減価償却費及び償却費	1,287	644	100	26	-	2,057	-	2,057
その他の販売費及び一般 管理費	4,794	6,190	2,834	237	18	14,073	609	13,464
その他の収益費用(純 額)	2,402	131	70	1	0	2,339	412	1,927
持分法による投資利益又 は損失()	-	-	-	25	-	25	-	25
セグメント利益又は損失 ()	3,702	1,502	4,831	82	49	7,162	1	7,161

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,219	1,620	-	33	285	4,157	61	4,096
売上収益	-	5	132	-	-	138	5	132

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	8,057	9,695	1,612	262	340	19,966	-	19,966
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	149	207	6	2	-	365	365	-
計	8,206	9,902	1,619	264	340	20,330	365	19,966
金融費用	462	979	1	1	92	1,534	136	1,398
売上原価	-	11	55	-	-	66	11	55
減価償却費及び償却費	1,162	934	107	35	-	2,239	-	2,239
その他の販売費及び一般 管理費	5,620	7,574	1,783	284	21	15,283	296	14,988
その他の収益費用（純 額）	1,356	1,505	63	8	0	220	79	299
持分法による投資利益又 は損失（ ）	-	-	-	8	-	8	-	8
セグメント利益又は損失 （ ）	2,318	1,101	391	56	227	997	2	996

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	3,201	3,908	-	37	340	7,486	134	7,352
売上収益	-	12	218	-	-	230	12	218

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

6. 営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	8,236	8,772	1,042	403	-	18,452	-	215	18,238
トレーディング 損益	2,652	-	19,246	0	-	21,898	-	7	21,891
金融収益	4,633	3,347	-	65	426	8,471	9,583	9,693	8,361
売上収益	-	42	132	-	-	175	-	42	132
その他の営業収 益	74	389	30	178	-	670	-	199	472
営業収益	15,594	12,550	20,450	645	426	49,666	9,583	10,155	49,094

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約か ら生じた収益	9,406	10,875	20,450	580	-	41,312	-	463	40,849
受入手数料	8,236	8,772	1,042	403	-	18,452	-	215	18,238
トレーディ ング損益	-	-	19,246	-	-	19,246	-	7	19,239
金融収益	1,097	1,672	-	-	-	2,769	-	-	2,769
売上収益	-	42	132	-	-	175	-	42	132
その他の営業 収益	74	389	30	178	-	670	-	199	472
その他の源泉か ら生じた収益	6,188	1,675	-	65	426	8,354	9,583	9,693	8,244

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金及びFX取引関連収益等です。

3. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
受入手数料	7,248	10,914	421	324	-	18,908	-	207	18,700
トレーディング 損益	1,470	-	3,580	0	-	5,050	-	13	5,037
金融収益	6,900	6,538	-	69	549	14,056	4,450	4,707	13,800
売上収益	-	29	809	-	-	838	-	30	808
その他の営業収 益	329	431	-	159	-	918	-	239	679
営業収益	15,947	17,912	4,810	552	549	39,770	4,450	5,196	39,024

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
顧客との契約か ら生じた収益	8,562	13,474	4,810	483	-	27,328	-	489	26,840
受入手数料	7,248	10,914	421	324	-	18,908	-	207	18,700
トレーディ ング損益	-	-	3,580	-	-	3,580	-	13	3,567
金融収益	985	2,100	-	-	-	3,085	-	-	3,085
売上収益	-	29	809	-	-	838	-	30	808
その他の営業 収益	329	431	-	159	-	918	-	239	679
その他の源泉か ら生じた収益	7,385	4,438	-	69	549	12,441	4,450	4,707	12,185

- (注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。
2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金及びFX取引関連収益等です。
3. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
受入手数料	4,152	4,345	572	202	-	9,271	109	9,162
トレーディング損益	1,435	-	7,074	0	-	8,509	3	8,506
金融収益	2,219	1,620	-	33	285	4,157	61	4,096
売上収益	-	5	132	-	-	138	5	132
その他の営業収益	37	194	67	87	-	251	114	137
営業収益	7,843	6,165	7,711	322	285	22,326	292	22,034

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
顧客との契約から生じた収益	4,723	5,332	7,711	289	-	18,055	231	17,824
受入手数料	4,152	4,345	572	202	-	9,271	109	9,162
トレーディング損益	-	-	7,074	-	-	7,074	3	7,071
金融収益	534	787	-	-	-	1,321	-	1,321
売上収益	-	5	132	-	-	138	5	132
その他の営業収益	37	194	67	87	-	251	114	137
その他の源泉から生じた収益	3,120	833	-	33	285	4,271	61	4,210

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金及びFX取引関連収益等です。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	3,650	5,732	164	155	-	9,701	97	9,604
トレーディング損益	1,185	-	1,237	0	-	2,421	6	2,415
金融収益	3,201	3,908	-	37	340	7,486	134	7,352
売上収益	-	12	218	-	-	230	12	218
その他の営業収益	170	249	-	72	-	492	115	377
営業収益	8,206	9,902	1,619	264	340	20,330	365	19,966

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	4,351	7,061	1,619	227	-	13,258	230	13,028
受入手数料	3,650	5,732	164	155	-	9,701	97	9,604
トレーディング損益	-	-	1,237	-	-	1,237	6	1,230
金融収益	531	1,067	-	-	-	1,598	-	1,598
売上収益	-	12	218	-	-	230	12	218
その他の営業収益	170	249	-	72	-	492	115	377
その他の源泉から生じた収益	3,855	2,841	-	37	340	7,072	134	6,938

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金及びFX取引関連収益等です。

7. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	12,115	11,160
引受売出手数料	57	26
募集売出手数料	9	47
その他受入手数料	6,056	7,467
合計	18,238	18,700
	百万円	百万円
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	5,995	5,762
引受売出手数料	30	8
募集売出手数料	7	13
その他受入手数料	3,130	3,821
合計	9,162	9,604

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

8. その他の収益及びその他の費用

当第2四半期連結累計期間において、為替差益1,689百万円、固定資産除却損1,279百万円及び非金融資産の減損損失334百万円を計上しました。

9. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「10. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

金銭の信託

金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価技法へのインプットに応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品のうち、活発な市場で取引されているものについては、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。その他の金融商品については、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価技法へのインプットに応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、レベル2に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価技法へのインプットに応じてレベル1又はレベル2に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	253,458	253,458	253,458
金銭の信託	-	-	320,183	523,408	843,590	843,590
商品有価証券等	7,843	-	-	-	7,843	7,843
デリバティブ資産	15,335	-	-	-	15,335	15,335
有価証券投資	10,596	1,412	-	-	12,008	12,008
信用取引資産	-	-	-	162,285	162,285	162,285
有価証券担保貸付金	-	-	-	91,376	91,376	91,376
その他の金融資産	470	-	-	105,023	105,492	105,492
合計	34,243	1,412	320,183	1,135,550	1,491,387	1,491,387
商品有価証券等	45	-	-	-	45	45
デリバティブ負債	8,997	-	-	-	8,997	8,997
信用取引負債	-	-	-	29,004	29,004	29,004
有価証券担保借入金	-	-	-	159,317	159,317	159,317
預り金	-	-	-	592,373	592,373	592,373
受入保証金	-	-	-	348,569	348,569	348,569
社債及び借入金	-	-	-	262,627	262,627	262,572
その他の金融負債	-	-	-	29,898	29,898	29,898
合計	9,041	-	-	1,421,788	1,430,829	1,430,774

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

	純損益を通じ て公正価値で 測定する金融 資産及び金融 負債	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産及び 金融負債	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	137,229	137,229	137,229
金銭の信託	-	-	450,352	495,469	945,821	945,821
商品有価証券等	6,795	-	-	-	6,795	6,795
デリバティブ資産	17,813	-	-	-	17,813	17,813
有価証券投資	11,816	1,214	-	-	13,030	13,030
信用取引資産	-	-	-	183,575	183,575	183,575
有価証券担保貸付金	-	-	-	77,057	77,057	77,057
その他の金融資産	176	-	-	94,525	94,701	94,701
合計	36,599	1,214	450,352	987,855	1,476,021	1,476,021
商品有価証券等	40	-	-	-	40	40
デリバティブ負債	9,956	-	-	-	9,956	9,956
信用取引負債	-	-	-	22,019	22,019	22,019
有価証券担保借入金	-	-	-	148,623	148,623	148,623
預り金	-	-	-	648,231	648,231	648,231
受入保証金	-	-	-	364,429	364,429	364,429
社債及び借入金	-	-	-	212,745	212,745	212,616
その他の金融負債	-	-	-	17,981	17,981	17,981
合計	9,996	-	-	1,414,028	1,424,024	1,423,895

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	15,335	17,813
デリバティブ負債	8,997	9,956

10. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「9. 金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち暗号資産については、主要な暗号資産取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 5.9%

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 6.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金銭の信託	320,183	-	-	320,183
商品有価証券等	4,363	3,480	-	7,843
デリバティブ資産	-	15,335	-	15,335
棚卸資産	56,463	-	-	56,463
有価証券投資	1,281	-	10,727	12,008
その他の金融資産	470	-	-	470
合計	382,759	18,815	10,727	412,301
商品有価証券等	45	-	-	45
デリバティブ負債	-	8,997	-	8,997
合計	45	8,997	-	9,041

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金銭の信託	450,352	-	-	450,352
商品有価証券等	4,908	1,887	-	6,795
デリバティブ資産	-	17,813	-	17,813
棚卸資産	18,398	-	-	18,398
有価証券投資	1,211	-	11,819	13,030
その他の金融資産	176	-	-	176
合計	475,045	19,700	11,819	506,563
商品有価証券等	40	-	-	40
デリバティブ負債	-	9,956	-	9,956
合計	40	9,956	-	9,996

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	有価証券投資 百万円	その他の 金融負債 百万円	有価証券投資 百万円	その他の 金融負債 百万円
期首残高	7,266	3,788	10,727	-
利得及び損失合計	1,798	-	1,070	-
純損益	1,577	-	1,013	-
その他の包括利益	222	-	57	-
取得	919	-	383	-
売却及び回収	1,540	-	361	-
支払	-	3,788	-	-
四半期末残高	8,443	-	11,819	-
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に 関して四半期利益として認識 された未実現利得又は損失 ()の純額	1,471	-	804	-

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した重要な資産及び負債はありません。

11. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当社グループの子会社が顧客保護等のために取引金融機関に預け入れている使用が制限されている預金が、前連結会計年度26,091百万円及び当第2四半期連結会計期間24,725百万円含まれておりません。

12. 棚卸資産

国際会計基準（IFRS）において暗号資産の取引等に係る基準は存在しません。このため、当社グループは、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、保有する暗号資産に対する会計上の支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

当社グループが保有する暗号資産のうち、会計上の支配があると判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しています。一方で、当社グループが保有する暗号資産のうち、利用者から預託を受けた暗号資産で、下記の事項を総合的に勘案した結果、会計上の支配がないと判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

利用者から預託を受けた暗号資産は、主に自らの計算において保有する暗号資産と同様に当社グループが管理する電子ウォレットにおいて保管しており、暗号資産の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、利用者の許可のない当社グループによる使用は制限されています。また、利用者から預託を受けた暗号資産は、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を分別し、利用者ごとの残高を管理しており、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を保管するウォレットを明確に区分し管理しています。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。一方で、これらの暗号資産は、コインチェック株式会社の清算時等において、自らの計算において保有する暗号資産と同様に扱われる可能性があります。また、暗号資産の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されていない利用者から預託を受けた暗号資産の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ425,126百万円、248,061百万円であります。主にこれらの金額は、主要な暗号資産取引所における各期末日時点の取引価格に基づいて算定しています。

会計上の支配があると判断した暗号資産（利用者との消費貸借契約等に基づく暗号資産を含む）のうち、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有している暗号資産については、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、IAS第2号「棚卸資産」に基づき、連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては売却コスト控除後の公正価値で測定しています。棚卸資産として認識している暗号資産のうち、コインチェック株式会社が保有する暗号資産の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ37,501百万円、18,327百万円であります。なお、棚卸資産として認識している利用者との消費貸借契約等に基づく暗号資産に対応する負債については、当社グループにおける前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ56,611百万円、18,046百万円であり、連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれています。

公正価値ヒエラルキーについては、「10. 公正価値測定」をご参照ください。

13. 資本金及びその他の資本

前第2四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、専門役員及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を192,400株（処分価額の総額138百万円）処分しました。

当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、専門役員及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を1,404,200株（処分価額の総額639百万円）処分しました。

14. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2021年5月25日	普通株式	1,932	7.50	2021年3月31日	2021年6月7日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2022年5月25日	普通株式	2,050	7.70	2022年3月31日	2022年6月6日

基準日が当第2四半期連結累計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2022年10月28日	普通株式	2,086	7.80	2022年9月30日	2022年12月1日

15. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	12,027	1,247
調整(注)	1,237	-
希薄化後	<u>10,790</u>	<u>1,247</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	257,722	266,759
調整	-	-
希薄化後	<u>257,722</u>	<u>266,759</u>
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	4,767	295
調整(注)	436	-
希薄化後	<u>4,332</u>	<u>295</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	257,784	267,128
調整	-	-
希薄化後	<u>257,784</u>	<u>267,128</u>

(注) 前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

16. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	84	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	35	53
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	550	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	31	19
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

17. 後発事象

該当事項はありません。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年11月4日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役社長松本大及び代表執行役Co-チーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼チーフ・フィナンシャル・オフィサー清明祐子によって承認がされています。

2【その他】

2022年10月28日の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	2,086百万円
(ロ) 1株当たりの金額	7円80銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 方昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。